

# *Business Report*

第36期 株主通信  
平成19年4月1日～平成20年3月31日

株式会社 精工技研  
証券コード 6834



## 「精密加工」「光学」のテクノロジーで、 豊かで便利な社会の発展に貢献してまいります。

代表取締役社長  
上野 昌利

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、当社第36期（2008年3月期）における事業報告を申し上げます。

当社は創業以来、「精密加工」と「光学」をコアテクノロジーとして「精機」「光製品」の両事業を展開してまいりました。当期は、これら2事業に次ぐ新たな事業の創出に向けて積極的な開発投資を行いました。これにより高い耐熱性を特徴とする斬新なレンズの製造技術や、光学結晶と光ファイバ関連技術の応用による光伝送装置や光電界センサの開発を進め、次代の中核事業の礎を築くことができました。今後も「精密加工」と「光学」技術のさらなる向上に努め、継続的に企業価値を増大することができる強固な事業基盤を確立してまいります。

同時に、他社に真似のできない優れた技術と独創性をもって幅広い市場に対して新しい価値を提供し、豊かで便利な社会の発展に寄与してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### CONTENTS

- |   |  |
|---|--|
| P01 Top Message [ごあいさつ]                           | P07-08 Financial Statements [連結財務諸表(要旨)] |
| P02 Review of Operation [当期の業績]                   | P09 Stock Information [株式情報]             |
| P03-04 Performance by Operating Segment [事業別の概況]  | P10 Corporate Data [会社情報]                |
| P05-06 Special Feature [特集:「精密加工」「光学」の進化を支える精工技研] |  |

### 経営成績

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界では、企業間競争が一段と厳しさを増すこととなりました。開発投資が増加する一方で販売価格の下落が進み、業界内では他社との提携や市場からの撤退を余儀なくされる企業も多くみられました。

こうした中で当社グループは、創業以来培ってきた「精密加工」と「光学」のテクノロジーを多様な製品開発へと展開し、より幅の広い市場に向けて新たな価値を提供できる企業グループになるための積極的な開発投資を行いました。

具体的には、金型技術と光学関連技術の応用によって斬新なレンズ製造技術を開発し、「カメラ付携帯電話」という、当社グループにとって新しい市場への挑戦を始めました。高い耐熱性を特徴とするこのレンズは、将来的には「自動車」や「セキュリティ」等への市場展開が期待できます。この他、光学結晶や光ファイバ関連技術の応用による光伝送装置や光電界センサの開発等をとおして、「デジタル放送」や「モバイル端末」等、今後の成長が見込まれる市場へ進出するための土台造りに注力いたしました。

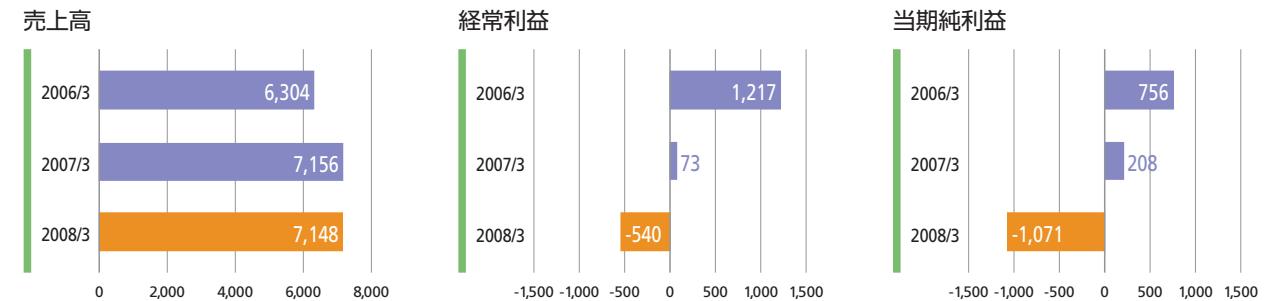
精機事業、光製品事業の既存2事業については、生産・販売・開発の各方面で市場環境の変化に迅速に適応していくための施策

に取り組みました。また、全社的な経費削減推進活動の実施や、海外子会社においては支店の統廃合を行うなど事業効率の改善にも注力し、「品質」「納期」「価格」でお客様に選ばれる企業グループとなるよう、競争力の強化に努めてまいりました。

こうした諸施策を進めた結果、当連結会計年度の売上高は7,148百万円となりました。損益面においては、研究開発費が大幅に増加したことに伴い、営業損失が426百万円となりました。また、たな卸資産除却損と為替差損を営業外費用に計上した結果、経常損失が540百万円となりました。さらに、光製品事業の固定資産の一部を減損処理したほか、繰延税金資産の取り崩し等により、当期純損失は1,071百万円となり、大幅な減益となりました。

当社では、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本に、連結当期純利益の30%以上を目処として利益還元を行う方針であります。当期は大幅な当期純損失を計上しましたが、株主の皆様に対して安定した配当を継続する意図から、当期の期末配当は1株当たり30円とさせていただきます。

### 連結業績ハイライト (単位:百万円)



## 精機事業

### 次世代DVDの規格争いに終止符

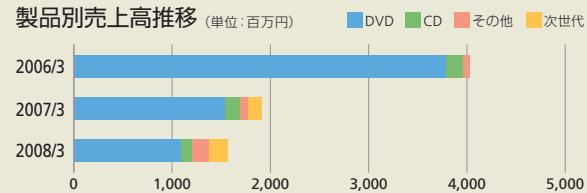
ブルーレイ・ディスクとHD DVDが市場に登場してから約2年にわたって両陣営の間で繰り広げられてきた次世代DVDの規格争いは、2008年初頭に米国の大手映画会社がブルーレイ・ディスク支持を表明したことをきっかけに終止符が打たれることとなりました。また、薄型テレビや次世代DVD再生機・録画機の市場価格は下落基調が続いており、ブルーレイ・ディスクが普及拡大する環境は徐々に整いつつあります。

しかしながら、当期においては需要の立ち上がりは本格化に至らず、ブルーレイ・ディスク成形メーカー各社の設備投資は低調に推移したため、光ディスク成形用金型の販売は厳しいものとなりました。さらに、光ディスク成形メーカー各社においては、ブルーレイ・ディスク製造設備への投資に備えて既存のDVD製造設備に対する投資を手控えており、比較的安定的な売り上げが見込める金型メンテナンスも減少することとなりました。

### ブルーレイ・ディスクの本格的な立ち上がりに期待

こうした中、ブルーレイ・ディスクの生産が本格的に始まる時期に向けた準備に取り組みました。各ユーザーとの間で、プロトタイプ金型をとおして品質の向上と安定化に努める一方、ブルーレイ・ディスク向けの標準金型を市場に投入し、採算性の向上にも取り組みました。並行して、精密金型技術や精密研磨加工技術を応用し、光ディスク成形用金型以外のビジネスにも積極的に取り組み、レンズ金型やSiC結晶研磨加工等の技術開発を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の精機事業の売上高は1,569百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。



### 「精密金型」「精密加工」技術による事業領域の拡大

精機事業の中期的な課題は、事業領域の拡大と認識しております。光ディスク成形用金型の世界トップブランドとしての地位を維持しながら、「精密金型」「精密加工」技術を新たなビジネス展開へと活用し、事業として継続的に安定した利益を創出できる体制へと移行してまいります。



DVD成形用金型

## 光製品事業

### 世界的な光通信網の整備拡大

インターネットの普及に伴って流通する情報量が増大し、高速大容量通信に適した光通信網の整備が世界的に拡大しています。増加を続ける情報量に既存の光幹線網が追いつかず、海底ケーブルや大陸間を結ぶ長距離系光通信網の敷設需要も再燃し始めました。

### 国内市場は成長速度が鈍化傾向

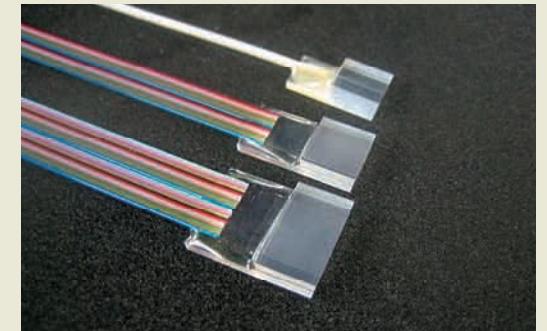
日本市場においては、光回線を利用して高品質な映像配信やテレビ電話、高信頼性通信等のサービスを提供するNGN（次世代ネットワーク）が2008年3月からスタートしています。

しかしながら、NTTが2010年度末までに3,000万回線としていた光回線の契約目標を2,000万回線へ下方修正するなど、国内光通信網の成長速度には陰りが見えることとなりました。また、光通信関連市場には、中国をはじめとするアジアの企業が相次いで参入し、汎用的な光通信用部品の価格下落は一段と進んでおります。

### 製品ラインアップの集約と体制強化を

光製品事業においては、採算性の向上と事業の幅の拡大に取り組みました。前連結会計年度までの2年間、続けて事業の譲り受けを行ったことで増加した製品の集約を図るとともに、製品ごとに製造体制の最適化を図り、中国の製造子会社を中心とする効率的な製造ラインの構築に注力しました。また、光ファイバ網の敷設の効率化を実現する新型光コネクタや、一度により多くの光コネクタ端面の研磨を可能とする研磨機ホルダ等を開発し、市場にリリースいたしました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品事業の売上高は5,579百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。



ファイバアレイ

### 新製品開発と高付加価値化

光製品事業の中期的な課題は、利益体質の強化であります。保有する光技術を応用し、新製品を通信分野以外の市場へも展開し、継続的な事業の成長を狙います。また、既存の光通信用部品については、複合化等によってより付加価値が得られる製品の開発を進めてまいります。

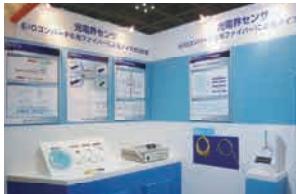
## イベント・展示会情報 ～より強固な事業基盤を築く～

当社では、新製品や新技術の紹介、新たなお客様との出会いの場、最新の市場動向の把握等、様々な狙いでイベントや展示会への出展を積極的に行っております。当期も多くのイベント・展示会に参加しましたが、そのうちのいくつかをご紹介します。

### 2007 Microwave Workshops & Exhibition (MWE 2007)

2007年11月、パシフィコ横浜にて開催された「2007 Microwave Workshops & Exhibition (MWE 2007)」に出展し、光で電波を測る光電界センサや光プローブ等の製品を展示いたしました。

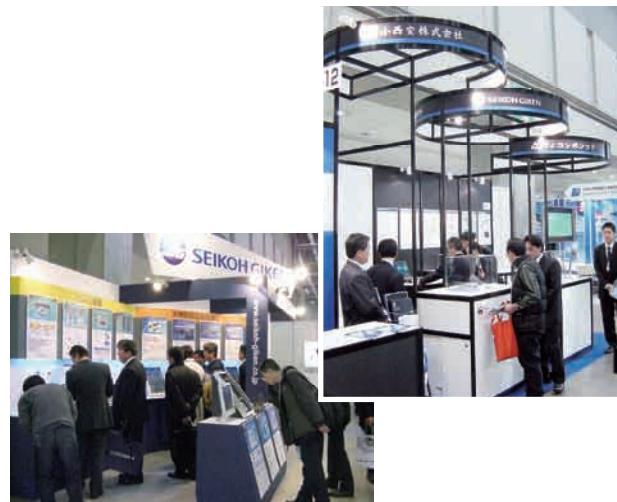
新製品の「光プローブ」は、従来の金属製の同軸ケーブルに代えて光ファイバを活用したことにより、電波の反射を防ぎ、より正確な測定値を得ることができるようになりました。モバイル用小型アンテナの開発に係る電界測定等では市場の大きな期待を集めており、展示会場でも好評を博しました。



### FC EXPO 2008 ～第4回 国際 水素・燃料電池展～

2008年2月、東京ビッグサイトにおいて開催された「FC EXPO 2008 ～第4回 国際 水素・燃料電池展～」に、協力会社である株式会社FJコンポジット様、小西安株式会社様と共同で出展いたしました。

次世代エネルギーとして期待される燃料電池の重要部品であるカーボンセパレータを展示いたしました。表面の光沢から金属製のセパレータと間違い、驚かれるお客様もおられ、当社の技術の高さをPRする有効な機会となりました。



### 第8回ファイバーオプティクスEXPO (FOE2008)

2008年1月、東京ビッグサイトにおいて開催された「第8回ファイバーオプティクスEXPO (FOE2008)」に出展いたしました。

シャッタ付光コネクタや光コネクタ端面クリーナ、光コネクタ研磨機等を展示したほか、新製品の融着接続型光コネクタについては組み立て手順のビデオも上映しました。来場されたお客様の多くがビデオを熱心にご覧になられ、当社のスタッフも対応に大忙しでした。

## 製品紹介 ～社会の発展を陰から支える～

当社はお客様に対して金型や部品等を提供し、そのお客様がコンシューマー（消費者）に対して最終製品を提供しています。このため、当社の製品が皆様の目に直接触れる機会はほとんどありません。このページでは、当社の製品の一部が皆様の生活にどのように関わっているかをご紹介します。

当社は今後も「精密加工」「光学」技術の可能性を追求し、より豊かで便利な社会の発展を支える企業であり続けたいと考えています。



連結貸借対照表

科目	期別 当連結会計年度 平成20年 3月31日現在	前連結会計年度 平成19年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	17,517	17,442
現金及び預金	13,984	13,399
受取手形及び売掛金	1,845	1,684
たな卸資産	1,294	1,743
未収法人税等	68	76
その他	329	546
貸倒引当金	△6	△7
固定資産	7,598	8,771
有形固定資産	6,269	6,407
建物及び構築物	2,516	2,610
機械装置及び運搬具	848	951
土地	2,211	2,211
その他	693	634
無形固定資産	293	728
のれん	162	570
その他	130	157
投資その他の資産	1,034	1,635
投資有価証券	23	30
投資不動産	886	896
その他	126	710
貸倒引当金	△1	△1
資産合計	25,115	26,214

科目	期別 当連結会計年度 平成20年 3月31日現在	前連結会計年度 平成19年 3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,371	1,117
買掛金	395	215
未払法人税等	56	34
その他	920	867
固定負債	606	585
退職給付引当金	269	243
長期未払金	149	148
預り保証金	164	171
預り敷金	19	19
その他	5	3
負債合計	1,978	1,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本	22,979	24,388
資本金	6,791	6,791
資本剰余金	10,571	10,571
利益剰余金	5,986	7,335
自己株式	△370	△309
評価・換算差額等	157	122
その他有価証券評価差額金	1	7
為替換算調整勘定	155	114
純資産合計	23,136	24,510
負債純資産合計	25,115	26,214

連結損益計算書

科目	期別 当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	7,148	7,156
売上原価	4,898	4,765
売上総利益	2,250	2,391
販売費及び一般管理費	2,677	2,465
営業損失(△)	△426	△74
営業外収益	204	170
営業外費用	317	22
経常利益又は経常損失(△)	△540	73
特別利益	7	405
特別損失	295	88
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△828	390
法人税、住民税及び事業税	48	168
法人税等調整額	194	13
当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,071	208

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別 当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	984	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	△1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335	△360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	24
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)	970	△975
現金及び現金同等物の期首残高	1,887	2,863
現金及び現金同等物の期末残高	2,857	1,887

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	6,791	10,571	7,335	△309	24,388	122	24,510
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△276		△276		△276
当期純損失			△1,071		△1,071		△1,071
自己株式の取得				△60	△60		△60
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						34	34
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△1,348	△60	△1,409	34	△1,374
平成20年3月31日残高	6,791	10,571	5,986	△370	22,979	157	23,136



当社についての情報は、  
ホームページでもご覧いただけます。



<http://www.seikoh-giken.co.jp>



〈お問い合わせ先〉 経営企画室

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1  
TEL 047-388-6401(直通) FAX 047-311-5129  
E-mail [ir@seikoh-giken.co.jp](mailto:ir@seikoh-giken.co.jp)



本誌は、米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。